

公益財団法人鹿児島県住宅・建築総合センター
法第7条に基づく建築物省エネルギー性能表示制度
評価業務手数料規程

公益財団法人鹿児島県住宅・建築総合センター「法第7条に基づく建築物省エネルギー性能表示制度評価業務規程」第12条に規定する評価料金及び請求、収納等は、次のとおりとする。

1. 住宅の評価料金（消費税込み、単位：円）

(1) 戸建住宅

戸建住宅	一般	確認併願	性能評価等併願
	30,000	25,000	10,000

(2) 共同住宅等（住戸）

$\text{料金算定} = \text{基本料金} + \text{戸当たり料金} \times \text{評価住戸数}$ <p style="text-align: center;">基本料金87,000円 戸当たり料金2,200円</p>
--

【料金の参考例】

戸数	一般	確認併願	性能評価等併願
5戸	98,000	88,000	49,000
10戸	109,000	98,000	54,000
20戸	131,000	117,000	65,000
30戸	153,000	137,000	76,000
50戸	197,000	177,000	98,000

(3) 共同住宅等（住棟）

$\text{料金算定} = \text{基本料金} + \text{戸当たり料金} \times \text{総住戸数} + \text{共用部料金}$ <p style="text-align: center;">基本料金87,000円 戸当たり料金2,200円 共用部料金87,000円</p>
--

【料金の参考例】

戸数	一般	確認併願	性能評価等併願
5戸	185,000	166,000	92,000
10戸	196,000	176,000	98,000
20戸	218,000	196,000	109,000
30戸	240,000	216,000	120,000
50戸	284,000	255,000	142,000

※ 当機関に建築確認申請又は適合証明申請の依頼と併願する場合（確認併願）は、次のとおりとする。

- ① 戸建住宅は、25,000円とする。
- ② 共同住宅等は、上記(2)又は(3)の料金算定に0.9を乗じた額（千円未満は切り捨て）とする。ただし、同一の申請内容に限る。

※ 当機関に設計性能評価、低炭素認定技術的審査、長期優良住宅認定技術的審査（他機関の適合証付きは除く。）、性能向上計画認定技術的審査、認定表示技術的審査業務審査のいずれかの依頼と併願する場合（性能評価等併願）は、次のとおりとする。

- ① 戸建住宅は、10,000円とする。
- ② 共同住宅等は、上記(2)又は(3)の料金に0.5を乗じた額（千円未満は切り捨て）とする。
- ③ 同一の計算等で合理的に審査できる申請内容の場合は、一律10,000円（税込み）とすることができる。

※ 共同住宅等の評価において、「住戸」の評価と建築物全体の「住棟」の評価の両方を行う場合の料金は、建築物全体の「住棟」の評価料金とする。

※ 共同住宅等にて、1住戸のみの申請の場合の料金は戸建住宅の額とする。

※ 「共用部を有しない住戸のみの共同住宅等」の料金は戸建住宅の料金に戸数を乗じた額とすることができる。

※ 改修前後のBEI等の値を評価する場合は、上記(1)～(3)の料金に0.5を乗じた額を加算する。

2. 非住宅の評価料金（消費税込み、単位：円）

対象面積（㎡）	算定方法	標準入力法等			モデル建物法		
	用途分類	A分類	B分類	C分類	A分類	B分類	C分類
300未満		145,000	97,000	97,000	77,000	48,000	48,000
300以上2,000未満		243,000	145,000	145,000	126,000	77,000	77,000
2,000以上5,000未満		340,000	194,000	194,000	174,000	97,000	97,000
5,000以上20,000未満		388,000	243,000		194,000	145,000	
20,000以上50,000未満		534,000	340,000		291,000	194,000	
50,000以上		729,000	486,000		388,000	243,000	

※ 用途分類は、別表による。

※ 表の延べ面積の算定については、建築基準法の規定により算定する延べ面積とする。

※ 増改築の場合、既存部分を含めた延べ面積をもとに評価料金を適用する。ただし、既存部分のBEIにデフォルト値を採用する計算方法の場合、増改築部分の非住宅部分の用途・面積により評価料金を算定する。

※ 用途分類が複数ある場合は、原則、次のとおりとする。

- ① A分類が含まれるときはA分類
- ② A分類が含まれず、B分類が含まれるときはB分類

※ 当機関に低炭素認定技術的審査、性能向上計画認定技術的審査、認定表示技術的審査業務審査、建築物エネルギー消費性能適合性判定等のいずれかの依頼と併願する場合（省エネ判定等併願）は、上記2の料金に0.5を乗じた額（千円未満は切り捨て）とする。ただし、同一の計算等で合理的に審査できる申請内容の場合は、一律10,000円（税込み）とすることができる。

3. 当機関に構造計算適合性判定申請の依頼と併願する場合（構造判定併願）は、上記1の一般料金表及び2の料金表に0.9乗じた額（1,000円未満は切り捨て）とする。ただし、平成29年4月1日以降に構造計算適合性判定申請が行われたものを対象とする。

4. 複合建築物（評価対象に住宅と非住宅を含む建築物）の場合は、住宅及び非住宅の料金を合わせた額とする。

5. 変更申請に係る評価料金は、当初の申請で適用された評価料金に0.5を乗じた額（1,000円未満は切り捨て）とする。ただし、次の場合は当初の申請で適用された評価料金とする。

- ① 用途分類を変更する場合
- ② モデル建物法を用いる場合のモデル建物の変更
- ③ 評価方法の変更（モデル入力法⇄標準入力法等）

6. 次のいずれかの内容の変更を申請する場合の評価料金は無料とする。

- ① 申請者等の氏名、住所等の記載の変更
- ② 建築物の所在地等の記載の変更
- ③ 評価への適合性が容易に判断できる変更の場合

7. 評価書を再発行する場合又は上記6の変更に基づき、評価書を交付する場合の発行料金は、1通につき1,000円（消費税込み）とする。

8. 評価料金の支払い方法

- (1) 窓口において、現金での支払い
- (2) 指定口座への振り込み

9. 当機関の理事長が特に必要と認める場合は、上記によらず手数料を減額し、または免除することができる。

（附則） この手数料規程は、平成28年5月2日より施行する。

（附則） この手数料規程は、平成29年4月1日より施行する。